



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月9日  
上場取引所 東 大

上場会社名 宝ホールディングス株式会社  
コード番号 2531 URL <http://www.takara.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柿本 敏男  
問合せ先責任者 (役職名) 財務・IR部長 (氏名) 掛見 卓也  
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日

TEL 075-241-5124  
平成25年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	200,989	1.2	9,133	△1.4	9,296	△3.3	4,687	17.3
24年3月期	198,690	4.7	9,264	11.2	9,617	14.1	3,995	5.5

(注) 包括利益 25年3月期 10,158百万円 (183.9%) 24年3月期 3,577百万円 (658.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	23.01	22.99	4.8	4.6	4.5
24年3月期	19.32	—	4.2	4.9	4.7

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 96百万円 24年3月期 49百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	207,586	114,318	48.2	493.14
24年3月期	197,437	107,659	48.0	461.41

(参考) 自己資本 25年3月期 100,040百万円 24年3月期 94,783百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	7,967	△3,672	1,229	35,287
24年3月期	9,013	△4,779	△3,265	29,165

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	—	—	9.00	9.00	1,851	46.6	2.0
25年3月期	—	—	—	9.00	9.00	1,825	39.1	1.9
26年3月期(予想)	—	—	—	9.00	9.00		37.3	

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	96,300	0.6	2,000	△31.0	2,000	△30.4	850	109.6	4.19
通期	206,300	2.6	9,200	0.7	9,400	1.1	4,900	4.5	24.15

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しておりません。詳細は、決算短信(添付資料)17ページ「3. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	217,699,743 株	24年3月期	217,699,743 株
25年3月期	14,833,716 株	24年3月期	12,277,683 株
25年3月期	203,697,868 株	24年3月期	206,794,360 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	4,025	13.1	2,887	17.5	2,723	2.9	2,629	50.2
24年3月期	3,560	△35.2	2,458	△42.9	2,646	△31.7	1,750	△17.3

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	12.89	—
24年3月期	8.45	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年3月期	117,144	75,417	75,417	64.4	64.4	371.76	371.76	
24年3月期	109,441	74,471	74,471	68.0	68.0	362.06	362.06	

(参考) 自己資本 25年3月期 75,417百万円 24年3月期 74,471百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。なお、連結業績予想の詳細及びセグメント別の業績予想につきましては、「決算短信補足資料」内(PAGE11/13～13/13)に記載しております。

当社は5月14日(火)に機関投資家・証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、説明会終了後遅滞なく当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	7
2. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標、中期的な経営戦略および対処すべき課題 .....	7
3. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	15
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) .....	17
(表示方法の変更) .....	17
(追加情報) .....	18
(連結損益計算書関係) .....	18
(セグメント情報) .....	18
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20

## ○ 決算短信補足資料

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、長く続いた円高局面からの転換や、株式市場の復調などにより、景気回復への期待感が高まってきております。しかし、依然としてデフレ傾向は続いており、個人消費の回復も限定的であります。また欧州金融危機は小康状態にあるものの、不安定な為替動向や新興国の成長率の鈍化など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のなかで、当社グループでは、長期経営ビジョン「TaKaRaグループ・ビジョン2020」の実現へ向け、「国内での安定成長を実現するとともに、海外で大きく成長するための事業基盤を拡大する」ことを基本方針とする「TaKaRaグループ中期経営計画2013」のもと、変化に強いバランスのとれた事業構造を構築することでさらなるグループ企業価値の向上を目指してまいりました。

その結果、連結売上高は前期比101.2%の200,989百万円となり中期経営計画最終年度の目標を1年前倒しで達成いたしました。

売上総利益につきましては、原材料価格が高含みに推移したことに加え、新たに連結の範囲に加えた工学エンジニアリング株式会社の原価率が高いこともあり、全体の原価率は若干上昇いたしました。売上高の増加により前期比100.2%の77,359百万円とほぼ前期並みとなりました。

販売費及び一般管理費では、厳しい経済状況に対応するため継続して徹底的なコストカットに取り組みましたが、管理費は減少したものの、新製品の積極的な販促活動などで販売促進費が増加いたしました。この結果、販売費及び一般管理費は前期比100.4%の68,225百万円と若干ではありますが増加いたしましたので、営業利益は前期比98.6%の9,133百万円と減益となりました。

営業外損益では、営業外収益が若干減少し、社債発行費や社債利息などの営業外費用が増加したため、経常利益も前期比96.7%の9,296百万円と減益となりました。

特別損益では、固定資産売却益などの特別利益が大幅に増加したため、投資有価証券評価損などの特別損失が、災害損失などのあった前期より増加したものの、税金等調整前当期純利益は前期比107.7%の9,256百万円となりました。なお、前期は法人税率の改正に伴う繰延税金資産の取崩しがありましたので、当期純利益は前期比117.3%の4,687百万円と増益となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

#### (宝酒造グループ)

当社グループの主たる事業である酒類・食品業界は、飲酒人口の減少や消費者の嗜好の多様化に加え、近年の規制緩和に端を発した流通市場の再編などもあり、販売競争はますます激化しております。さらに、雇用状況や所得水準の回復も不透明ななか、消費マインドは依然として盛り上がりせず、低価格商品へのシフトなどもあり、高騰する原材料価格を製品価格に転嫁しにくい、非常に難しい状況が続いております。さらに、年末以降の急激な円安への反転は、輸入原材料の価格をさらに押し上げることが予想されます。

このような状況のなか、当社グループでは消費者の皆様へ安全で良質な製品を提供することを第一に考え、豊富な品揃えと、確かな技術力により差異化された高品質商品によるブランドの育成に努めました。

また、常にお客様の視点に立った製品開発に努め、革新的な技術力に裏打ちされた新製品による、新しい飲酒文化の提案を続けております。

当セグメントの製品別売上状況などは次のとおりであります。

#### 〔酒類〕

##### 焼酎

本格焼酎では「黒よかいち」に加え、昨年3月に新発売した「琥珀のよかいち」が好調に推移したため、芋100%焼酎「一刻者（いっこもん）」やその他の本格焼酎の減少があったものの、本格焼酎全体の売上は増加いたしました。

甲類焼酎では、「純」「JAPAN」などのニュータイプ焼酎の売上が引き続き減少したことに加え、飲用甲類焼酎も減少したため、甲類焼酎全体では売上は大きく減少いたしました。

以上の結果、焼酎全体の売上高は前期比96.0%の70,499百万円となりました。

##### 清酒

国内清酒市場は年々消費量が減少する厳しい状況となっておりますが、宝酒造株式会社では、清酒の復権に向けて常に新しい試みを実践しております。独自の二段酵母仕込によってコクとキレを同時に実現し、その味わいに好評を博している松竹梅「天」は、収納しやすく捨てやすい「エコパウチ」が売上を伸ばしました。また、「松竹梅白壁蔵「霽」スパークリング清酒」は、

ほどよい酸味とほんのり甘い味わい、爽やかな泡立ちが楽しめる新感覚の清酒として認知され、国内のみならず海外でも好評を博しております。

これらに加え、業務用専売の松竹梅「豪快」の好調もあり、宝酒造株式会社では清酒カテゴリ2期連続の増収となりました。

また、海外でもTAKARA SAKE USA INC.（米国）、宝酒造食品有限公司（中国）ともに順調に売上を伸ばしました。

以上の結果、清酒全体の売上高は前期比103.7%の21,737百万円となりました。

#### ソフトアルコール飲料

ソフトアルコール飲料でも当社独自の技術により、これまでにないジュレ感を実現した新感覚のリキュール「果莉那-Carina-」を本年3月新発売いたしました。とろっとした口当たりと程よい果実の甘さが特長であり、壺を振ってジュレ状にお酒をくずすという新しい体験も好評で、好調な滑り出しを見せております。また、往年のファンには懐かしく、若い世代には新しい「すりおろし」シリーズも、本年3月、果実入りのすりおろしたような果汁感とすっきりとした甘さで、生まれ変わっての新登場となりました。

ドライ系チューハイでは、ドライな味わいと飲みごたえが好評な「焼酎ハイボール」が前期に引き続き大きく売上を伸ばし、ソフトアルコール飲料全体を牽引しております。

一方、果実を直搾りしたストレート混濁果汁のチューハイ「直搾り」は、前年の震災による特殊要因の反動もあり大きく減少いたしました。

以上の結果、新製品の寄与はありましたものの、ソフトアルコール飲料の売上高は前期比96.9%の25,888百万円となりました。

#### その他酒類

国内ではハイボールブームにより国産ウイスキーの売上が好調でしたが、海外でも、AGE INTERNATIONAL, INC.（米国）がバーボンウイスキーの売上を、THE TOMATIN DISTILLERY CO. LTD（英国）がスコッチウイスキーの売上をそれぞれ伸ばしましたので、その他酒類の売上高は前期比102.5%の11,046百万円となりました。

以上の結果、酒類合計の売上高は前期比97.9%の129,171百万円となりました。

#### 〔調味料〕

宝酒造株式会社では、前期に引き続き、家庭用、業務用に加え、今後ますます伸長が予想される加工・惣菜メーカーへの積極的対応を図りました。家庭用では“タカラ本みりん「醇良」エコパウチ”の投入や、「料理のための清酒」の食塩ゼロ訴求を通じて品質へのこだわりを徹底いたしました。また、加工・惣菜メーカー向けでは、ユーザーの視点に立ち、ユーザーの課題に対応するべく商品の開発をいたしました。その結果、みりんの遜減傾向は変わらないものの、料理清酒や食品調味料は好調に推移し、調味料の売上は増加いたしました。

海外でも、中国では食品加工業向け需要の回復傾向が続き、米国も合わせ好調に推移いたしましたので、売上は増加いたしました。

以上の結果、調味料全体の売上高は前期比101.1%の22,383百万円となりました。

#### 〔原料用アルコール等〕

原料である粗留アルコール価格の高騰が続くなか、難しい価格政策、販売戦略を強いられましたが、工業用アルコールが伸長したことと、粘り強く価格改定を実施したことにより、原料用アルコール等の売上高は前期比106.3%の6,922百万円となりました。

#### 〔物流〕

物流事業では外部売上の増加に加え、積極的に周辺分野への多角化に取り組んだことと、昨年4月、新たに連結子会社とした工学エンジニアリング株式会社の売上が加わったことにより、その売上高は前期比133.8%の12,162百万円となりました。

#### 〔その他〕

その他では、FOODEX S. A. S.（仏国）の日本食材卸事業に係る売上が、円高ユーロ安にも関わらず円貨でも大幅に増加したため、売上高は前期比108.2%の6,306百万円となりました。

以上の結果、宝酒造グループ全体の売上高は、主力の酒類の減少にも関わらず、工学エンジニアリング株式会社の新規加入を含む物流の増加などにより、前期比100.8%の176,946百万円となりました。利益面では原材料価格の高騰もあり売上原価率が上昇したため、売上原価は前期比101.7%の112,384百万円となり、売上総利益は前期比99.3%の64,562百万円となりました。販売費及び一般管理費は、販売促進費の増加はありましたが、減価償却費の減少や管理費の削減などにより、前期比99.8%の58,174百万円となりました。以上の結果、営業利益は前期比94.4%の6,387百万円と減益となりました。

## (タカラバイオグループ)

タカラバイオグループでは長年培われたバイオテクノロジーを活用し、遺伝子工学研究事業、遺伝子医療事業、医食品バイオ事業の3つの領域に経営資源を集中し、業績の向上に努めました。

### 遺伝子工学研究事業

バイオテクノロジー関連分野の研究開発活動がますます広がりを見せるなか、こうした研究開発活動を支援する製品・商品やサービスを中心に展開する当事業をコアビジネスと位置づけております。

当事業の品目別売上の状況は、主力製品である研究用試薬は円高の影響を受けたものの、前期比で増加いたしました。理化学機器は、質量分析装置等の売上が減少し、前期比で減少いたしました。また、研究受託サービス等の売上は、前期比で増加いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は前期比104.3%の16,997百万円と増収となりました。

### 遺伝子医療事業

当事業では、最近の急速な細胞生物学の進歩によって基礎研究と臨床応用の距離がますます短くなり、再生医療の実用化が急速に進むなかで、細胞医療用培地・バッグの販売や、がん免疫細胞療法を実施する医療機関への技術支援サービス事業等を展開しております。これらに加え、高効率遺伝子導入技術レトロネクチン法、高効率リンパ球増殖技術であるレトロネクチン拡大培養法およびRNA分解酵素等の自社技術を利用したがんとエイズの遺伝子治療・細胞医療の早期商業化にも注力しております。

当事業の売上高は、細胞医療用培地・バッグの売上が好調に推移し、前期比147.2%の1,240百万円と大幅な増収となりました。

### 医食品バイオ事業

当事業では、食から医という「医食同源」のコンセプトに基づき、独自の先端バイオテクノロジーを駆使して日本人が古来常食してきた食物の科学的根拠を明確にした機能性食品素材の開発、製造および販売を行っており、ガゴメ昆布フコイダン関連製品、寒天由来アガロオリゴ糖関連製品、明日葉カルコン関連製品およびキノコ関連製品等を中心に事業を展開しております。

当事業の売上高は、健康食品およびキノコ関連製品の売上がいずれも前期比で減少いたしましたので、前期比95.5%の2,326百万円と減収となりました。

以上の結果、タカラバイオグループの売上高は前期比105.0%の20,564百万円となりました。売上原価は、売上高の増加に伴って前期比103.8%の9,540百万円となりましたので、売上総利益は前期比106.2%の11,024百万円となりました。販売費及び一般管理費は、人件費、研究開発費の増加により前期比105.6%の9,332百万円となりましたので、営業利益は前期比109.3%の1,691百万円と増益となりました。

## (宝ヘルスケア)

宝ヘルスケアでは、タカラバイオ株式会社の技術を生かした健康食品における通信販売網の構築を最優先の課題として売上拡大を図り、早期の黒字化を目指しております。当期は、フコイダンを中心とするヘルスケア事業は若干の増収となりましたが、茶飲料PB供給事業の終了により、売上高は前期比85.9%の2,008百万円となりました。

利益面では、利益率の高いヘルスケア事業の比率が高まったため原価率は若干改善し、売上総利益は前期比91.7%の774百万円となりました。販売費及び一般管理費は、各費目で削減に努めた結果、前期比83.0%の797百万円となりましたので、営業損失は22百万円と、前期に比べ92百万円損益改善いたしました。

## (その他)

その他のセグメントは印刷事業などの機能会社グループであり、売上高は前期比96.6%の7,443百万円、営業利益は前期比106.0%の201百万円となりました。

## 品種別販売実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比
	金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
宝酒造グループ			
焼酎	73,458	70,499	96.0
清酒	20,967	21,737	103.7
ソフトアルコール飲料	26,725	25,888	96.9
その他酒類	10,776	11,046	102.5
酒類計	131,927	129,171	97.9
本みりん	14,718	14,553	98.9
その他調味料	7,423	7,830	105.5
調味料計	22,141	22,383	101.1
原料用アルコール等	6,512	6,922	106.3
物流	9,093	12,162	133.8
その他	5,828	6,306	108.2
計	175,503	176,946	100.8
タカラバイオグループ	19,578	20,564	105.0
宝ヘルスケア	2,338	2,008	85.9
その他	7,704	7,443	96.6
事業セグメントに配分していない 収益およびセグメント間取引消去	△6,434	△5,974	—
合計	198,690	200,989	101.2

(注) 販売金額には酒税を含んでおりますが、消費税等は含まれておりません。

## ② 次期の見通し

宝酒造グループでは、引き続き販売競争の激化や、円安による輸入原材料価格の高騰が収益を圧迫することが予想されます。このような状況のもと、当グループでは消費者に支持される差異化されたブランドの開発・育成に努め、国内酒類事業の収益力を高めるとともに、海外事業も含めたバランスのとれた事業構造の構築を図ります。

当セグメントの中核企業である宝酒造株式会社では、スパークリング清酒「澗」や松竹梅「天」エコパウチなどの差異化製品の貢献で清酒部門で3期連続で増収を見込んでいるほか、「焼酎ハイボール」が引き続き好調なソフトアルコール飲料でも「果莉那-Carina-」や「すりおろし」など新製品の投入により増収を見込んでおり、セグメント全体では当期比102.2%の180,900百万円と増収となる見込みであります。利益面では、宝酒造株式会社の原材料価格の高騰による影響を、継続的なコストダウンで緩和し、円安による海外子会社の利益増も加味して、売上総利益は増収を見込んでおります。販売費及び一般管理費では、運送費や販売競争の激化による販売促進費などの増加が見込まれ、営業利益は当期比97.1%の6,200百万円と若干の減収を予想しております。

タカラバイオグループでは、売上高は、海外売上高が円安の影響を受けることに加え、研究用試薬および遺伝子医療の売上増により当期比107.5%の22,100百万円と増収を見込んでおります。利益面では、売上増加に伴い、売上総利益は増収を見込んでおります。販売費及び一般管理費は、研究開発費を中心に増加を見込んでおりますので、営業利益は当期比103.5%の1,750百万円と若干の増収を予想しております。

宝ヘルスケアでは茶飲料PB供給事業の終了により売上高は当期比67.2%の1,350百万円と大幅な減収となるものの、利益率の高いフコイダン関連製品の売上増加や販売費及び一般管理費の削減で、初の単年度営業黒字を予想しております。

これらの結果、その他のセグメントを含めた連結売上高は、当期比102.6%の206,300百万円、営業利益は当期比100.7%の9,200百万円と僅かながら増収増益を予想しております。

営業外損益では社債発行費がなくなるなどもあり、経常利益は当期比101.1%の9,400百万円とほぼ当期並みを予想しております。また特別損益では、通常発生する固定資産の除却損以外は現時点で見込まれるものはなく、当期純利益は当期比104.5%の4,900百万円を予想しております。

### ③ 中期経営計画等の進捗状況

中期経営計画の数値目標は、平成26年3月期連結売上高2,000億円以上、連結営業利益100億円以上、海外売上高比率10%以上などでありました。円高の進行、消費の伸び悩みにより、当社グループを取り巻く状況は厳しさを増しておりますが、連結売上高につきましては「①当期の経営成績」に記載の通り、2,009億円と1年前倒しで計画を達成いたしました。一方連結営業利益につきましては、若干計画を下回って進捗しております。現時点の次期の見通しでは100億円の達成は困難な状況ではありますが、その他の目標比率とともに最後まで達成に向け取り組んでまいります。

(記載の数値目標は中期経営計画策定時点での計画であり、その達成を保証するものではありません。)

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当期末における総資産は、前期末に比べ10,148百万円増加し207,586百万円となりました。このうち流動資産は133,285百万円となり、前期末に比べ7,206百万円増加いたしました。償還を迎える社債の償還資金として新たに社債発行により調達したことなどによる現金及び預金の増加が主な理由であります。

固定資産では、有形固定資産が、タカラバイオ株式会社による土地の取得などがあったため642百万円増加いたしました。また、上場株式の時価回復による投資有価証券の増加などで、投資その他の資産も2,108百万円増加いたしました。これらにより固定資産全体では前期末より2,941百万円増加し74,301百万円となりました。

流動負債は、未払酒税の減少などにより前期末に比べ1,852百万円減少し、49,394百万円となりました。固定負債は社債の発行などにより5,343百万円増加し、43,873百万円となりました。以上の結果、負債合計は前期末に比べ3,490百万円増加し93,268百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が2,424百万円増加したことに加え、円安による為替換算調整勘定のマイナスの減少、株価回復によるその他有価証券評価差額金の増加などで、その他の包括利益累計額が4,266百万円増加したため、株主還元策としての自己株式の取得等による自己株式の増加1,433百万円がありましたが、前期末より6,658百万円増加し114,318百万円となりました。

次期の計画では、有形・無形固定資産で41億円の減価償却および91億円の設備投資を予定しております。

純資産は、当期純利益49億円、配当支出18億円および自己株式取得などを予定しております。なお、次期末の財政状態については中期経営計画に基づく諸施策の実行や、為替や株価などの市場動向により大きく変動する可能性があります。

### ② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益9,256百万円、減価償却費4,251百万円、未払酒税の減少682百万円、法人税等の支払額3,520百万円などで7,967百万円の収入と前期に比べ1,045百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出5,388百万円や関係会社株式の取得による支出1,249百万円、有形固定資産の売却による収入1,709百万円などにより3,672百万円の支出となり、前期に比べ1,107百万円の支出削減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行・償還による差引収入4,923百万円がありましたので、自己株式の取得による支出1,582百万円、配当金の支払額1,851百万円などがありましたが1,229百万円の収入となり、前期の3,265百万円の支出から大幅な増加となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物に係る換算差額を含めた当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末より6,121百万円増加し35,287百万円となりました。

次期の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、当期より若干増加の90億円を見込んでおります。投資活動では有形・無形固定資産の取得90億円程度を予定しております。財務活動では、普通社債の償還による支出50億円、配当金の支払い18億円や自己株式の取得による支出などを予定しております。この他、成長事業および育成事業への投資を積極的に進めてまいります。この結果、次期末の現金及び現金同等物の残高は当期末に比べ減少する見込みであります。計画外の調達その他の事情により変動する可能性があります。



(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	49.0	48.0	48.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	44.3	58.6	77.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	410.9	427.1	540.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.5	18.0	16.1

自己資本比率：(純資産合計－少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く期末発行済株式数をベースに算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によって得られるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期的な視野のもと、TaKaRaグループ全体の事業基盤の強化と利益成長の実現による企業価値および株主利益の最大化を目指し利益配分を行っております。

事業から得られるキャッシュフローは、事業基盤強化と成長戦略投資等に備え内部留保の充実を図るとともに、株主への利益還元については、安定的な配当の継続を基本としつつ業績連動の要素も加味した配当と、資本効率の向上に資する自己株式の取得とを合わせて実施してまいります。

具体的には、配当総額と自己株式取得総額の合計額を「株主還元総額」とし、その「株主還元総額」の、特別利益や特別損失の影響を排除した「みなし連結当期純利益」に対する比率を「株主還元性向」として下限値を定め、その下限値に加え、その他の要素を総合的に勘案のうえ、「株主還元総額」を決めてまいります。

当社では当面の間、「株主還元性向」の下限値を50%と定め株主還元を行ってまいります。

当期の配当につきましては上記株主還元性向を考慮し、前期と同額の1株につき9円を予定しております。この結果、連結配当性向は39.1%となります。また当期の「株主還元総額」は、配当予定1,825百万円と実施済の自己株式の取得1,565百万円とで3,391百万円となり「株主還元性向」は58.9%となりました。

次期につきましては、上記「株主還元性向」に基づき、配当および自己株式の取得を行ってまいります。このうち配当につきましては、「(1) 経営成績に関する分析 ②次期の見通し」に記載の利益を前提に当期と同じく1株につき9円を予定しております。

内部留保した資金については、グループ各社の経営基盤と事業収益力の強化のための財務体質の強化ならびに既存事業における通常の投資に加え、成長事業や育成事業に積極的に投下し、グループ全体の企業価値の向上に努めます。

(注) みなし連結当期純利益 = (連結経常利益 - 受取利息・配当金 + 支払利息) × (1 - 法定実効税率)

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、中期的な経営戦略および対処すべき課題

平成23年3月期決算短信(平成23年5月10日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.takara.co.jp/ir/index.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

3. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,843	36,789
受取手形及び売掛金	50,721	43,853
電子記録債権	—	6,777
有価証券	15,660	15,260
商品及び製品	20,847	21,773
仕掛品	886	1,090
原材料及び貯蔵品	2,747	2,841
繰延税金資産	2,346	2,476
その他	2,096	2,506
貸倒引当金	△71	△82
流動資産合計	126,078	133,285
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	42,087	42,706
減価償却累計額	△27,768	△28,523
建物及び構築物（純額）	14,319	14,182
機械装置及び運搬具	74,328	75,797
減価償却累計額	△64,400	△65,605
機械装置及び運搬具（純額）	9,927	10,192
土地	14,291	14,920
リース資産	1,245	1,352
減価償却累計額	△571	△725
リース資産（純額）	673	626
建設仮勘定	621	372
その他	10,280	10,660
減価償却累計額	△8,117	△8,315
その他（純額）	2,162	2,345
有形固定資産合計	41,996	42,639
無形固定資産		
のれん	3,531	3,767
その他	1,704	1,659
無形固定資産合計	5,236	5,426
投資その他の資産		
投資有価証券	18,450	21,080
繰延税金資産	2,894	2,475
その他	3,000	2,888
貸倒引当金	△219	△209
投資その他の資産合計	24,126	26,235
固定資産合計	71,359	74,301
資産合計	197,437	207,586

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,976	13,028
短期借入金	5,018	5,006
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
未払酒税	10,589	9,907
未払費用	3,977	4,698
未払法人税等	2,207	1,996
賞与引当金	2,005	1,980
販売促進引当金	1,708	1,719
その他	6,762	6,056
流動負債合計	51,247	49,394
固定負債		
社債	20,000	25,000
長期借入金	496	417
繰延税金負債	1,074	2,387
退職給付引当金	9,625	8,845
長期預り金	5,881	5,626
その他	1,453	1,595
固定負債合計	38,530	43,873
負債合計	89,777	93,268
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,226	13,226
資本剰余金	3,195	3,195
利益剰余金	88,012	90,437
自己株式	△6,922	△8,355
株主資本合計	97,512	98,503
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,805	4,599
繰延ヘッジ損益	△17	16
為替換算調整勘定	△5,516	△3,079
その他の包括利益累計額合計	△2,728	1,537
少数株主持分	12,876	14,277
純資産合計	107,659	114,318
負債純資産合計	197,437	207,586

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	198,690	200,989
売上原価	121,462	123,630
売上総利益	77,228	77,359
販売費及び一般管理費	* 67,963	* 68,225
営業利益	9,264	9,133
営業外収益		
受取利息	177	181
受取配当金	362	354
補助金収入	193	162
その他	341	326
営業外収益合計	1,074	1,025
営業外費用		
支払利息	501	523
為替差損	68	105
その他	151	232
営業外費用合計	722	862
経常利益	9,617	9,296
特別利益		
固定資産売却益	233	1,229
退職給付制度改定益	—	345
移転補償金	193	—
その他	19	373
特別利益合計	446	1,948
特別損失		
固定資産除売却損	404	622
投資有価証券評価損	108	651
関係会社株式売却損	—	262
厚生年金基金脱退拠出金	—	260
災害による損失	754	—
その他	206	192
特別損失合計	1,473	1,989
税金等調整前当期純利益	8,590	9,256
法人税、住民税及び事業税	3,321	3,390
法人税等調整額	851	618
法人税等合計	4,173	4,008
少数株主損益調整前当期純利益	4,417	5,247
少数株主利益	421	560
当期純利益	3,995	4,687

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,417	5,247
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53	1,850
繰延ヘッジ損益	17	35
為替換算調整勘定	△892	2,960
持分法適用会社に対する持分相当額	△18	65
その他の包括利益合計	△839	4,911
包括利益	3,577	10,158
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,314	8,954
少数株主に係る包括利益	263	1,204

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
<b>株主資本</b>				
<b>資本金</b>				
当期首残高		13,226		13,226
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		13,226		13,226
<b>資本剰余金</b>				
当期首残高		3,197		3,195
当期変動額				
自己株式の処分		△1		0
当期変動額合計		△1		0
当期末残高		3,195		3,195
<b>利益剰余金</b>				
当期首残高		85,784		88,012
当期変動額				
剰余金の配当		△1,767		△1,851
当期純利益		3,995		4,687
持分法の適用範囲の変動		—		△411
当期変動額合計		2,227		2,424
当期末残高		88,012		90,437
<b>自己株式</b>				
当期首残高		△5,852		△6,922
当期変動額				
自己株式の取得		△1,085		△1,582
自己株式の処分		15		0
持分法の適用範囲の変動		—		147
当期変動額合計		△1,070		△1,433
当期末残高		△6,922		△8,355
<b>株主資本合計</b>				
当期首残高		96,356		97,512
当期変動額				
剰余金の配当		△1,767		△1,851
当期純利益		3,995		4,687
自己株式の取得		△1,085		△1,582
自己株式の処分		13		0
持分法の適用範囲の変動		—		△263
当期変動額合計		1,155		990
当期末残高		97,512		98,503

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,754	2,805
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51	1,794
当期変動額合計	51	1,794
当期末残高	2,805	4,599
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△32	△17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	34
当期変動額合計	14	34
当期末残高	△17	16
為替換算調整勘定		
当期首残高	△4,770	△5,516
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△746	2,437
当期変動額合計	△746	2,437
当期末残高	△5,516	△3,079
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,048	△2,728
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△680	4,266
当期変動額合計	△680	4,266
当期末残高	△2,728	1,537
少数株主持分		
当期首残高	12,587	12,876
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	289	1,400
当期変動額合計	289	1,400
当期末残高	12,876	14,277
純資産合計		
当期首残高	106,895	107,659
当期変動額		
剰余金の配当	△1,767	△1,851
当期純利益	3,995	4,687
自己株式の取得	△1,085	△1,582
自己株式の処分	13	0
持分法の適用範囲の変動	—	△263
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△391	5,667
当期変動額合計	764	6,658
当期末残高	107,659	114,318

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	8,590	9,256
減価償却費	4,431	4,251
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△15	△796
受取利息及び受取配当金	△539	△536
支払利息	501	523
投資有価証券評価損益 (△は益)	108	651
固定資産除売却損益 (△は益)	171	△607
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,787	548
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△455	23
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△175	△357
仕入債務の増減額 (△は減少)	570	△1,283
未払酒税の増減額 (△は減少)	2,524	△682
未払消費税等の増減額 (△は減少)	391	△62
その他	1,188	465
小計	11,504	11,394
利息及び配当金の受取額	516	589
利息の支払額	△500	△495
法人税等の支払額	△2,507	△3,520
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,013	7,967
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△8,517	△21,505
定期預金の払戻による収入	8,240	22,396
有価証券の取得による支出	△1,718	△1,727
有価証券の売却及び償還による収入	1,680	1,747
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,456	△5,388
有形固定資産の売却による収入	647	1,709
投資有価証券の取得による支出	△311	△584
投資有価証券の売却による収入	3	543
関係会社株式の取得による支出	△3	△1,249
関係会社株式の売却による収入	—	609
その他	△343	△223
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,779	△3,672
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社債の発行による収入	—	9,923
社債の償還による支出	—	△5,000
自己株式の取得による支出	△1,085	△1,582
配当金の支払額	△1,768	△1,851
その他	△410	△260
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,265	1,229
現金及び現金同等物に係る換算差額	△186	596
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	781	6,121
現金及び現金同等物の期首残高	28,384	29,165
現金及び現金同等物の期末残高	29,165	35,287



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 38社

主要な連結子会社の名称

宝酒造株式会社

株式会社ラック・コーポレーション

タカラ物流システム株式会社

タカラ長運株式会社

TAKARA SAKE USA INC. (米国)

AGE INTERNATIONAL, INC. (米国)

FOODEX S. A. S. (仏国)

THE TOMATIN DISTILLERY CO. LTD (英国)

宝酒造食品有限公司 (中国)

タカラバイオ株式会社

宝生物工程 (大連) 有限公司 (中国)

宝日医生物技術 (北京) 有限公司 (中国)

Takara Bio USA Holdings Inc. (米国)

Clontech Laboratories, Inc. (米国)

Takara Bio Europe S. A. S. (仏国)

宝ヘルスケア株式会社

大平印刷株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

会社名

MUTUAL TRADING CO., INC. (米国)

日本合成アルコール株式会社

日新酒類株式会社については、当連結会計年度において、その持分を売却したことにより関連会社に該当しなくなったため、持分法適用の範囲から除いておりますが、関連会社であった期間中は持分法で評価しております。

(2) 持分法を適用していない関連会社 (長崎水産荷役有限会社) に対する投資については、同社の当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額の連結純損益及び連結利益剰余金等に与える影響がいずれも軽微でありますので、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社 (MUTUAL TRADING CO., INC.) については、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、海外子会社の決算日は12月31日であり、連結決算日と異なっております。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日との差異が3か月以内であるため、それぞれの決算日に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ. 満期保有目的の債券

償却原価法 (定額法)

ロ. その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	4～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、米国連結子会社はのれんを除き、FASB会計基準コーディフィケーショントピック350「無形資産—のれん及びその他」を適用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 販売促進引当金

製品の販売奨励のため支出する費用に充てるため、連結子会社である宝酒造株式会社で把握した小売店等の仕入数量に過去の実績単価を乗じて算出した額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は営業外損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。但し、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
通貨オプション	外貨建輸入取引
通貨スワップ	外貨建貸付金
為替予約	ロイヤルティ支払に伴う外貨建債務、外貨建輸入取引

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場の変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段に関する重要な条件がヘッジ対象と同一であり、ヘッジ開始時及びその後においても継続して相場変動又はキャッシュ・フローの変動が相殺されるものであると想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内の一定の年数により均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産のうち、改正前の法人税法に規定する減価償却の方法を採用していたものについて、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「不動産賃貸料」は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「不動産賃貸料」に表示していた108百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた220百万円は、「為替差損」68百万円、「その他」151百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた314百万円は、「投資有価証券評価損」108百万円、「その他」206百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「販売促進引当金の増減額(△は減少)」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「販売促進引当金の増減額(△は減少)」に表示していた132百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「退職給付引当金の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた1,040百万円は、「退職給付引当金の増減額(△は減少)」△15百万円、「その他」1,188百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券の売却による収入」、「関係会社株式の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っ

ております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△343百万円は、「投資有価証券の売却による収入」3百万円、「関係会社株式の取得による支出」△3百万円、「その他」△343百万円として組み替えております。

(追加情報)

(退職給付制度の変更)

当社の連結子会社であるタカラバイオ株式会社は、退職給付制度において退職一時金制度および確定給付企業年金制度を採用していましたが、平成24年10月1日付で、退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行いたしました。

本移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、当連結会計年度において特別利益345百万円を計上いたしました。

(連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
運賃	6,224百万円	6,169百万円
広告宣伝費	3,760	3,797
販売促進費	30,727	31,118
販売促進引当金繰入額	1,708	1,719
従業員給料及び賞与	8,749	8,932
賞与引当金繰入額	1,113	1,123
退職給付費用	345	275
減価償却費	1,052	847
研究開発費	3,027	3,090

(セグメント情報)

#### 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社体制移行時に新設された事業会社「宝酒造㈱」「タカラバイオ㈱」を中核企業とする各企業グループ、健康食品事業を営む事業会社「宝ヘルスケア㈱」及びその他で構成されており、当社は各事業会社を統括する持株会社であります。各事業会社は、各々取り扱う製品・サービスについて国内あるいは海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、従来の事業の種類別セグメントを基本としながらも、資本系統や経営責任・業績評価の単位を重視し、「宝酒造グループ」「タカラバイオグループ」及び「宝ヘルスケア」の3つを報告セグメントとしております。

「宝酒造グループ」は、主に酒類・調味料製品の製造・販売やこれらの附帯事業（物流など）を行っております。「タカラバイオグループ」は、研究用試薬、理化学機器、キノコなどの製造・販売や研究受託サービスを行っております。「宝ヘルスケア」は、健康食品などを販売しております。

#### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	宝酒造 グループ	タカラバ イオグル ープ	宝ヘルス ケア	計				
売上高								
外部顧客への売上高	174,726	18,934	2,334	195,995	2,329	198,324	365	198,690
セグメント間の内部 売上高又は振替高	777	644	3	1,424	5,375	6,800	△6,800	—
計	175,503	19,578	2,338	197,420	7,704	205,125	△6,434	198,690
セグメント利益又は損 失(△)	6,768	1,547	△114	8,201	190	8,391	873	9,264
セグメント資産	122,993	44,032	818	167,844	7,723	175,568	21,869	197,437
その他の項目								
減価償却費	3,225	1,077	12	4,315	112	4,427	3	4,431
のれんの償却額	146	124	—	271	—	271	—	271
持分法適用会社への 投資額	296	—	—	296	20	316	2,470	2,786
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,743	926	32	3,702	2,252	5,954	△624	5,330

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷事業などの機能会社グループであります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高は、当社において計上した不動産賃貸収益であります。

(2) セグメント利益又は損失は、セグメント間取引消去61百万円、事業セグメントに配分していない当社の損益811百万円が含まれております。

(3) セグメント資産には、事業セグメントに配分していない当社の資産27,771百万円、その他の調整額（主としてセグメント間取引消去）△5,902百万円が含まれております。当社に係る資産は、余資運用資金や長期投資資金などであります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	宝酒造 グループ	タカラバ イオグル ープ	宝ヘルス ケア	計				
売上高								
外部顧客への売上高	176,259	19,910	2,005	198,175	2,381	200,557	432	200,989
セグメント間の内部 売上高又は振替高	686	653	3	1,344	5,061	6,406	△6,406	—
計	176,946	20,564	2,008	199,519	7,443	206,963	△5,974	200,989
セグメント利益又は損 失(△)	6,387	1,691	△22	8,057	201	8,258	874	9,133
セグメント資産	124,633	46,649	591	171,873	7,719	179,593	27,992	207,586
その他の項目								
減価償却費	2,997	1,104	10	4,112	119	4,231	20	4,251
のれんの償却額	148	119	—	267	—	267	—	267
持分法適用会社への 投資額	1,788	—	—	1,788	—	1,788	1,242	3,030
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,529	2,397	1	4,928	347	5,276	5	5,282

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷事業などの機能会社グループであります。
2. 調整額の内容は以下のとおりであります。
- (1)外部顧客への売上高は、当社において計上した不動産賃貸収益であります。
- (2)セグメント利益又は損失は、セグメント間取引消去57百万円、事業セグメントに配分していない当社の損益817百万円が含まれております。
- (3)セグメント資産には、事業セグメントに配分していない当社の資産35,474百万円、その他の調整額(主としてセグメント間取引消去)△7,482百万円が含まれております。当社に係る資産は、余資運用資金や長期投資資金などであります。
3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	461.41円	493.14円
1株当たり当期純利益金額	19.32円	23.01円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	子会社であるタカラバイオ株式会社に新株予約権の残高がありますが、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額が1株当たり当期純利益金額を下回らないため記載しておりません。	22.99円

- (注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	107,659	114,318
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	12,876	14,277
(うち少数株主持分)(百万円)	(12,876)	(14,277)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	94,783	100,040
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	205,422	202,866

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,995	4,687
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,995	4,687
普通株式の期中平均株式数(千株)	206,794	203,697
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	△4
(うち連結子会社の発行する潜在株式による調整額)(百万円)	—	(△4)
普通株式増加数(千株)	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。